

(証券コード 4649)
平成30年6月11日

株 主 各 位

名古屋市中区栄三丁目31番12号

大成株式会社

代表取締役社長 加 藤 憲 司

第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2. 場 所

平成30年6月27日（水曜日）午前10時
名古屋市中区栄三丁目31番12号（大成ビル）
当社 8階大会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第59期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第59期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事項が発生した場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.taisei-bm.co.jp/>) に掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(添付書類)

事業報告

(平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度は、国内事業につきましては個人消費の回復や都市部の再開発、インバウンド需要の拡大期待などによる好調な不動産市況に同調した形で、複合商用施設やホテルを中心に新規物件を獲得しました。また海外事業展開につきましては、当連結会計年度より連結を開始したベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Company(以下、C V 社)が、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)全体の業績に寄与しました。半面、労働力不足と労務コストの増加は業界を問わず深刻化しており、業務の効率化や省力化は喫緊の経営課題となっております。このような状況の中、3年目を迎えました当社グループの中期経営計画「Road To Transformation」の各施策を着実に推進しました。

当連結会計年度における主な進捗は、以下のとおりです。

- ・ C V 社の株式70%を取得し連結子会社化
- ・ ジャカルタにおいてサービスアパートメントの施設管理支援事業を開始
- ・ ドローンによる夜間巡回警備システム(T-FREND)の開発および運用実験開始
- ・ オフィス空間の提案(furniTure)や低価格防犯カメラ(View-T)などの新サービス・新商材の拡充
- ・ ベトナム技能実習生を第3期生まで受入れ完了

このような取組の結果、連結売上高は238億52百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。

利益面につきましては、ビルメンテナンス事業は、労務費の増加が大きな収益圧迫要因となりましたが、新規受託物件および前連結会計年度に獲得した受託物件の収益改善が寄与しました。またC V 社の収益も貢献しました。一方で、リニューアル工事業の受注減少に伴い利益が減少したことに加え、T-FRENDの研究開発費や広告費、新サービスを紹介する東京ショールーム(T-GARDEN)の開設、海外事業の安定化や更なるグローバル化に向けた支出等の積極的な投資活動により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、営業利益2億92百万円(同4.6%増)、経常利益3億75百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億42百万円(同16.1%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、名古屋プリンスホテルを始め6件の大型ホテルの受注、グローバルゲート等の商用施設といった新規受託に加え、前連結会計年度に日立ＩＣＴビジネスサービス様より業務移管を受けた34物件やＧＩＮＺＡ ＳＩＸなどの大型物件の収益改善や低採算物件の契約見直し、新たに連結子会社化したＣＶ社の好業績により、売上および利益は堅調に推移しました。一方、最も人員を多く抱える同業務は、人手不足による原価上昇の影響は大きく、収益圧迫要因となりました。

この結果、売上高は133億31百万円（同14.8％増）、営業利益は14億7百万円（同5.7％増）となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、法政大学多摩校地やパワードーム半田などの新規受託や随時売上の増加により、売上高は47億60百万円（同3.7％増）、営業利益は2億78百万円（同29.4％増）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、センチュリー豊田ビルの駐車場管理業務、日立グループの受付業務の新規受託に加え、随時売上の増加により、売上高は30億10百万円（同5.2％増）、営業利益は2億17百万円（同19.3％増）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は211億3百万円（同10.7％増）となり、営業利益は19億3百万円（同10.1％増）となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、大型工事の受注が伸び悩み、売上高は17億98百万円（同14.0％減）、営業利益は84百万円（同37.8％減）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に獲得した指定管理者物件が期初から寄与したことに加え、管理物件の入退去工事の受注が寄与し、売上高は9億50百万円（同23.1％増）、営業利益は48百万円（同114.3％増）となりました。

企業集団の部門別売上高は、次のとおりであります。

部 門 別	平成28年度 (前連結会計年度) 第58期		平成29年度 (当連結会計年度) 第59期		増減率 (%)
	売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)	売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)	
ビルメンテナンス部門	19,065	86.9	21,103	88.5	10.7
クリーン業務	11,610	53.0	13,331	55.9	14.8
設備管理業務	4,592	20.9	4,760	20.0	3.7
セキュリティ業務	2,862	13.1	3,010	12.6	5.2
リニューアル工事部門	2,091	9.5	1,798	7.5	△14.0
不動産ソリューション部門	772	3.5	950	4.0	23.1
合 計	21,929	100.0	23,852	100.0	8.8

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は、4億43百万円（有形固定資産ベース数値。金額には消費税は含んでおりません。）であります。その主なものは、ベトナム技能実習生寮の新規取得2億33百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として2億80百万円の調達を行いました。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	平成26年度 第56期	平成27年度 第57期	平成28年度 第58期	平成29年度 (当連結会計年度) 第59期
売上高(千円)	19,150,993	20,270,164	21,929,724	23,852,433
経常利益(千円)	348,139	112,774	377,556	375,925
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	330,582	70,385	208,795	242,429
1株当たり当期純利益(円)	65.65	13.98	41.46	48.14
総資産(千円)	11,819,057	11,330,521	12,595,060	13,541,193
純資産(千円)	8,096,028	7,883,359	8,151,194	8,510,825
1株当たり純資産額(円)	1,607.76	1,565.52	1,618.71	1,678.95

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により、1株当たり純資産額は、当事業年度末の発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、平成27年4月より開始いたしました第6次中期経営計画において、これまでに主に組織再編、人材マネジメントの変革、事業領域の拡大を推進してまいりました。

組織再編では、全社を横断的に職務執行することを目的としたカンパニー制への再編、ならびに平成28年4月より新設した業務企画部によるカンパニー間の連携強化体制を構築してまいりました。

人材マネジメントの変革では、人事評価、昇給昇格制度および職群転換制度などの新人事制度の制定および運用を開始し、目標意識の高い活力ある社員の育成に注力してまいりました。

さらには事業領域の拡大として、業務企画部主導による顧客への高品質な総合的サービスの提供としてビルオーナー向けの新商品の発掘・開発および営業展開をおこない、また香港ならびにベトナムにおいて清掃会社の株式を取得およびインドネシアにおける日本人向けサービスアパートメントの管理サポート事業の受託などグローバル事業へ挑戦してまいりました。

5か年計画である本中期経営計画の4年目では、以下の具体的な課題を掲げてさらなる強固な経営基盤の構築と新しい取組みへの挑戦を図り、企業価値の向上に努めるとともに、ビルメンテナンス事業から総合サービス事業への変革を目指してまいります。

① 事業領域の拡大

1) 国内外におけるM&A・資本提携・業務提携などによるビルメンテナンス事業の拡大を目的とした情報収集

2) これまで創出した新サービス・商品(低価格防犯カメラ、LEDレンタルなど)の営業体制の強化と新サービス・商品のさらなる発掘・開発

② 「ドローンを活用したIOT開発」・「設備保全業務システム構築」などによる技術・品質の強化および省人化による収益効率の改善

③ ブランディング戦略の構築と戦略に基づく積極的な広報活動による企業価値の向上

④ 人材マネジメントシステムのさらなる深化と浸透によるスタッフの定着化とモチベーションの向上

⑤ 横断的な組織化による連携力を活用した総合管理業務受託の強化

⑥ 重大事象発生に備えたBCP対策の拡充による、安定的な経営基盤の強化

⑦ 既存のシステムの更新および全社統一的なERPシステムの導入の検討

(6) 重要な親会社および子会社等の状況（平成30年3月31日現在）

① 重要な親会社 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
共愛エンジニアリング株式会社	70,000千円	100.0%	ビルメンテナンス業
株式会社ティ・クリア	52,000千円	100.0%	ビルメンテナンス業
Razor Glory Building Maintenance Ltd.	500千香港ドル	100.0%	ビルメンテナンス業
Care Vietnam Joint Stock Company	15,000,000千ベトナムドン	70.0%	ビルメンテナンス業
大成ヒューマンリソース株式会社	10,000千円	100.0%	ビルメンテナンス業

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
リンレイビル管理株式会社	10,000千円	50.0%	ビルメンテナンス業

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、オフィスビルならびにシティホテル等の清掃管理業務、空調機器等諸設備の運転管理および保守点検業務、警備業務、駐車場管理業務などのビルメンテナンス事業と、リニューアル工事業および不動産ソリューション事業を行っております。

業務別の事業内容は、次のとおりであります。

部	門	主	要	業	務							
ク	リ	ー	ン	業	務	建物の清掃管理の請負業務						
設	備	管	理	業	務	建物設備機器の運転管理の請負業務						
セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	業	務	建物の警備の請負業務、駐車場管理業務				
リ	ニ	ュ	ー	ア	ル	工	事	業	務	建物の建築および改修工事業務		
不	動	産	ソ	リ	ュ	ー	シ	ョ	ン	業	務	指定管理者事業、PM事業およびP F I 事業、太陽光発電事業

(8) 主要な営業所（平成30年3月31日現在）

会 社 名	営 業 所 名	所 在 地
大 成 株 式 会 社	本 店	名古屋市中区
	東 京	東京都新宿区
	大 阪 支 店	大阪市中央区
	浜 松 支 店	浜松市中区
	福 岡 支 店	福岡市博多区
	仙 台 営 業 所	仙台市青葉区
共愛エンジニアリング株式会社	本 店	東京都新宿区
株 式 会 社 ティ・クリア	本 店	名古屋市中区
リンレイビル管理株式会社	本 店	東京都新宿区
Razor Glory Building Maintenance Ltd.	本 店	香港九龍
Care Vietnam Joint Stock Company	本 店	ベトナムホーチミン
大成ヒューマンリソース株式会社	本 店	東京都新宿区

(9) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
4,784名	3,156名増

(注) 使用人数には、当社グループから当社グループ外への出向者（1名）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者（5名）を含みます。

なお、準社員の期末在籍人員は292名、また、パートタイマーの期末平均雇用人員は2,702名（1人1日8時間換算）であります。これは上記使用人数には含まれておりません。

また、従業員が前連結会計年度末に比べ3,156名増加したのは、主にCare Vietnam Joint Stock Companyを連結子会社化したことによるものです。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
1,353名	51名減	41.5	9.1

(注) 使用人数には、当社から当社外への出向者（14名）を除き、当社外から当社への出向者（7名）を含みます。

なお、準社員の期末在籍人員は286名、また、パートタイマーの期末平均雇用人員は2,455名（1人1日8時間換算）であります。これは上記使用人数には含まれておりません。

(10) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,221,672千円

(注) 上記のほか、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事として、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社愛知銀行の3行の協調融資によるシンジケートローン契約（借入限度額8億円）を締結しております。なお、当期末においてシンジケートローン契約に基づく借入残高が40,000千円あります。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 23,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,369,671株
- (3) 株主数 1,005名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
加藤 憲 司	720,000株	14.30%
株式会社アイ・ケイ・ケイ	648,583	12.88
朝日土地建物有限会社	625,248	12.41
第一生命保険株式会社	236,000	4.68
株式会社リンレイ	231,660	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	188,160	3.73
大成従業員持株会	175,608	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	111,400	2.21
株式会社御幸ビルディング	100,000	1.98
勝 野 瑩 子	100,000	1.98

（注） 1. 自己株式は334,116株ありますが、上記の表から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	加 藤 憲 司	リンレイビル管理株式会社代表取締役社長 株式会社ティ・クリア代表取締役社長
代 表 取 締 役 副 社 長	本 谷 紘 三	共愛エンジニアリング株式会社代表取締役社長
専 務 取 締 役	加 藤 憲 博	経営企画本部本部長兼事業本部副本部長 Razor Glory Building Maintenance Ltd. 董事長 Care Vietnam Joint Stock Company代 表取締役会長 大成ヒューマンリソース株式会社代表取締 役社長
常 務 取 締 役	高 井 幸 治	人事本部本部長
常 務 取 締 役	高 橋 正 文	事業本部本部長兼クリーンカンパニー長
社 外 取 締 役	森 文 保	
常 勤 監 査 役	古 田 哲 夫	
常 勤 監 査 役	石 原 鉦 司	
社 外 監 査 役	佐 久 間 紀	公認会計士、税理士
社 外 監 査 役	伊 藤 信 行	

- (注) 1. 社外監査役佐久間紀氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する知見を有しております。
2. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏 名	退 任 日	退 任 理 由	退 任 時 の 地 位 、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 務 の 状 況
伊藤 豊昭	平成29年6月28日	任期満了	東京地区担任 クリーン・エリアカンパニー担任 ホテルカンパニー担任
石原 鉦司	平成29年6月28日	任期満了	セキュリティカンパニー担任 エンジニアリングカンパニー担任
矢代 道夫	平成29年6月28日	任期満了	名古屋建築・PMソリューションカンパニー担任 東京建築カンパニー担任 営業カンパニー担任

(3) 責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する旨の契約を取締役（業務執行取締役等を除く）1名および監査役4名との間で締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金200万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

(4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 （うち社外取締役）	9名 (1名)	143,195千円 (4,700千円)
監 （うち社外監査役）	4名 (2名)	25,492千円 (7,200千円)
合 計	13名	168,687千円

- (注) 1. 当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額16,437千円を含んでおります。
2. 当社は、使用人兼務取締役の使用人分給与は支払っておりません。
3. 取締役および監査役の報酬等の額には平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬等の額が含まれています。
4. 平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき、退任した取締役3名に対し、役員退職慰労金31,836千円を支給しております。なお、金額には過年度の事業報告において、報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職状況等

社外取締役 1 名および社外監査役 2 名は、いずれも他の法人等の重要な兼職はありません。

② 活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
森 文 保 (社 外 取 締 役)	・当事業年度開催の取締役会のすべてに出席し、経験豊富な経営者の視点から、審議に関して有益な発言を行っております。
佐 久 間 紀 (社 外 監 査 役)	・当事業年度開催の取締役会および監査役会の各々すべてに出席し、公認会計士および税理士としての専門的見地から、金融商品取引法の内部統制に関し、有益な発言を行っております。
伊 藤 信 行 (社 外 監 査 役)	・当事業年度開催の取締役会および監査役会の各々すべてに出席し、企業経営に係る経験と見識に基づき、審議に関して有益な発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人コスモス

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,400千円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,400千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容は、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は取締役会および経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度および会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備することとしております。また取締役および使用人としての職務の執行が法令および定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- ② 会社規則で定めた組織「法務室」および「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施およびマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。
- ③ 監査役および「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役および使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令および定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- ④ 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」および「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施およびマニュアルの作成・配布などを行っております。
- ② 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ③ 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は定期的を開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
- ② 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
- ③ 業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、各業務に特化した効率的な事業運営を目的とする事業本部制を敷くことで、横断的に職務執行ができるような組織体制を構築しております。
- ④ 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

(5) 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
- ② 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ③ 子会社については、取締役会を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図ることとしております。また監査体制として、子会社監査役の他、業務分掌規程に基づき監査役による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努めることとしております。
- ④ 「監査室」は、その職務を行うために必要があるときは、子会社の調査を行うこととしております。
- ⑤ 子会社から当社への相談窓口は「企画部」としております。
- ⑥ 当社および子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力および団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行っております。また、警察や関係機関ならびに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進しております。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備および運用する体制を構築するとともに、財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行っております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に基づき、必要に応じて、同使用人を置くこととしております。

(8) 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- ① 法定事項および会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
- ② 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
- ③ 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
- ④ 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(9) 監査役 of 職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、必要に応じて公認会計士および弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他監査役 of 職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担することとしております。

(10) その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、監査役と定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、監査役との意思の疎通を図ることとしております。
- ② 監査役は、「監査室」および会計監査人との定期的なミーティングを実施することで意見または情報の交換を行い、円滑に連携できる体制としております。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当社は、リスク管理を徹底することにより競争力を強化し、企業価値および株主価値を最大化させるために、コーポレートガバナンスの徹底を最重要課題と位置付けております。当事業年度における上記体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行について

当事業年度において、取締役会を13回、また経営会議を月1回開催しており、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう監督を行いました。

(2) リスクマネジメント体制の構築について

当社は、リスクの軽減、予防の推進および迅速な対処によるリスクマネジメント体制の強化を図っています。

(3) コンプライアンス体制について

当社は、役員および従業員に対して「大成コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、コンプライアンス意識の醸成に努め、内部通報制度を活用するなどしてコンプライアンス問題の早期発見・未然防止を図っています。当事業年度においては特段報告すべき事案は発生いたしませんでした。

(4) 財務報告の信頼性の確保

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制基本方針書に基づいて当社の評価を実施し、取締役会に報告いたしました。

(5) 監査役の職務の執行について

当事業年度において、監査役会を9回開催しており、経営の妥当性、効率性、コンプライアンスに関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜執行部門に対して助言や提言を行いました。また監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を実施いたしました。

(6) 反社会的勢力排除について

取引先との契約書などには反社会的勢力排除に関する記載を盛り込むとともに、従業員に対しては、反社会的勢力排除について「大成コンプライアンス・ハンドブック」に記載し、その意識を高めております。

~~~~~  
(注) この事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                       | 金 額               |
|------------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                   | <b>負 債 の 部</b>            |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>5,341,452</b>  | <b>流 動 負 債</b>            | <b>3,354,283</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,124,855         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 807,272           |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 2,722,750         | 短 期 借 入 金                 | 80,000            |
| 有 価 証 券                | 217,034           | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 175,488           |
| 商 品                    | 12,944            | 未 払 費 用                   | 301,440           |
| 貯 蔵 品                  | 43,831            | 未 払 給 与                   | 1,015,391         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 113,451           | 未 払 法 人 税 等               | 140,214           |
| そ の 他                  | 107,724           | 未 払 消 費 税 等               | 256,418           |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,139            | 賞 与 引 当 金                 | 244,261           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,199,740</b>  | そ の 他                     | 333,796           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,227,809</b>  | <b>固 定 負 債</b>            | <b>1,676,084</b>  |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 1,005,404         | 長 期 借 入 金                 | 1,046,184         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 702,417           | 長 期 未 払 金                 | 22,590            |
| 工 具 器 具 備 品            | 127,861           | 預 り 保 証 金                 | 29,880            |
| 土 地                    | 1,365,989         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 127,521           |
| 建 設 仮 勘 定              | 26,136            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 272,128           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>790,175</b>    | 繰 延 税 金 負 債               | 150,231           |
| の れ ん                  | 695,302           | 資 産 除 去 債 務               | 27,548            |
| そ の 他                  | 94,873            | <b>負 債 合 計</b>            | <b>5,030,367</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,181,755</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>          |                   |
| 投 資 有 価 証 券            | 2,695,262         | 株 主 資 本                   | 7,961,157         |
| 差 入 保 証 金              | 268,509           | 資 本 金                     | 822,300           |
| 退 職 積 立 資 産            | 898,777           | 資 本 剰 余 金                 | 878,137           |
| 保 険 積 立 資 産            | 39,279            | 利 益 剰 余 金                 | 6,575,312         |
| ゴ ル フ 会 員 権            | 112,358           | 自 己 株 式                   | △314,592          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 17,977            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 493,302           |
| そ の 他                  | 154,145           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 500,837           |
| 貸 倒 引 当 金              | △4,555            | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | △7,534            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>13,541,193</b> | 非 支 配 株 主 持 分             | 56,365            |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>8,510,825</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>13,541,193</b> |

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

[illegible]

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から  
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |           |          |           |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 822,300 | 878,137 | 6,433,595 | △314,545 | 7,819,487 |
| 当期変動額               |         |         |           |          |           |
| 剰余金の配当              |         |         | △100,712  |          | △100,712  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 242,429   |          | 242,429   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | △46      | △46       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |          |           |
| 当期変動額合計             | －       | －       | 141,716   | △46      | 141,670   |
| 当期末残高               | 822,300 | 878,137 | 6,575,312 | △314,592 | 7,961,157 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|----------|-----------------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括<br>利益<br>累計額合計 |         |           |
| 当期首残高               | 344,483          | △12,776  | 331,706               | －       | 8,151,194 |
| 当期変動額               |                  |          |                       |         |           |
| 剰余金の配当              |                  |          |                       |         | △100,712  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |          |                       |         | 242,429   |
| 自己株式の取得             |                  |          |                       |         | △46       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 156,353          | 5,241    | 161,595               | 56,365  | 217,961   |
| 当期変動額合計             | 156,353          | 5,241    | 161,595               | 56,365  | 359,631   |
| 当期末残高               | 500,837          | △7,534   | 493,302               | 56,365  | 8,510,825 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5 社

共愛エンジニアリング株式会社  
株式会社ティ・クリア  
Razor Glory Building Maintenance Ltd.  
Care Vietnam Joint Stock Company  
大成ヒューマンリソース株式会社

・連結の範囲に含めた理由

当連結会計年度より、Care Vietnam Joint Stock Companyの株式70%を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、大成ヒューマンリソース株式会社を新たに設立し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1 社

リンレイビル管理株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・当該会社の名称 関連会社
- ・持分法を適用しない理由

上海環月物業管理有限公司

関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア. 有価証券

満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### イ. たな卸資産

- ・商品 …………… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）なお、一部の商品については売価還元法によっております。
- ・貯蔵品 …………… 倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

|           |       |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 5～17年 |
| 工具器具備品    | 2～20年 |

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ウ. 長期前払費用

定額法

エ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ウ. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ティ・クリアの決算日は2月28日、Care Vietnam Joint Stock Companyの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

イ. 退職給付に係る会計処理

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

C. 小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ウ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

エ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の定額法により償却を行っております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

|                                                                                             |             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                                                          | 2,504,785千円 |
| (2) 運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |             |
| シンジケートローン極度額の総額                                                                             | 800,000千円   |
| 借入実行残高                                                                                      | 40,000千円    |
| 差引未実行残高                                                                                     | 760,000千円   |
| (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務                                                                     |             |
| ①担保に供している資産                                                                                 |             |
| 建物                                                                                          | 306,657千円   |
| 土地                                                                                          | 243,038千円   |
| 計                                                                                           | 549,696千円   |
| ②担保に係る債務                                                                                    |             |
| 短期借入金                                                                                       | 32,000千円    |
| 長期借入金                                                                                       | 1,024,776千円 |
| 計                                                                                           | 1,056,776千円 |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の<br>株 式 数 (千株) | 当 連 結 会 計 年 度<br>増加株式数(千株) | 当 連 結 会 計 年 度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末の<br>株 式 数 (千株) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 普 通 株 式   | 5,369                    | —                          | —                          | 5,369                   |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の<br>株 式 数 (千株) | 当 連 結 会 計 年 度<br>増加株式数(千株) | 当 連 結 会 計 年 度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末の<br>株 式 数 (千株) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 普 通 株 式   | 334                      | 0                          | —                          | 334                     |

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類   | 配 当 金 の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|---------|-------------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日<br>定 時 株 主 総 会 | 普 通 株 式 | 50,356            | 10.0            | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |
| 平成29年11月13日<br>取 締 役 会    | 普 通 株 式 | 50,356            | 10.0            | 平成29年9月30日 | 平成29年12月8日 |
| 計                         | —       | 100,712           | —               | —          | —          |

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ア. 配当金の総額 50,355千円
- イ. 1株当たり配当額 10円
- ウ. 基準日 平成30年3月31日
- エ. 効力発生日 平成30年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| ①現金及び預金       | 2,124,855          | 2,124,855  | －          |
| ②受取手形及び売掛金    | 2,722,750          | 2,722,750  | －          |
| ③有価証券及び投資有価証券 | 2,421,152          | 2,416,025  | △5,127     |
| 資産計           | 7,268,757          | 7,263,630  | △5,127     |
| ①支払手形及び買掛金    | 807,272            | 807,272    | －          |
| ②短期借入金        | 80,000             | 80,000     | －          |
| ③未払給与         | 1,015,391          | 1,015,391  | －          |
| ④長期借入金        | 1,221,672          | 1,215,841  | △5,830     |
| 負債計           | 3,124,336          | 3,118,505  | △5,830     |

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

ア．満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|-------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | —                  | —          | —          |
|                      | (2) 社債      | 50,000             | 50,123     | 123        |
|                      | (3) その他     | —                  | —          | —          |
|                      | 小計          | 50,000             | 50,123     | 123        |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | —                  | —          | —          |
|                      | (2) 社債      | 100,000            | 94,750     | △5,250     |
|                      | (3) その他     | —                  | —          | —          |
|                      | 小計          | 100,000            | 94,750     | △5,250     |
| 合計                   |             | 150,000            | 144,873    | △5,127     |

イ．その他有価証券の売却額は、104,334千円であり、売却益の合計額は、8,932千円であり、売却損の合計額は、332千円であります。また、その他有価証券において種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については以下のとおりであります。

|                        | 種類       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|----------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式   | 1,222,857          | 468,009      | 754,848    |
|                        | (2) 債券   |                    |              |            |
|                        | ①国債・地方債等 | —                  | —            | —          |
|                        | ②社債      | 209,534            | 203,909      | 5,625      |
|                        | ③その他     | —                  | —            | —          |
|                        | (3) その他  | 150,373            | 129,456      | 20,916     |
|                        | 小計       | 1,582,765          | 801,375      | 781,390    |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式   | 87,574             | 94,389       | △6,814     |
|                        | (2) 債券   |                    |              |            |
|                        | ①国債・地方債等 | —                  | —            | —          |
|                        | ②社債      | 233,939            | 263,151      | △29,212    |
|                        | ③その他     | —                  | —            | —          |
|                        | (3) その他  | 366,871            | 409,676      | △42,805    |
|                        | 小計       | 688,386            | 767,217      | △78,831    |
| 合計                     |          | 2,271,152          | 1,568,593    | 702,559    |

ウ．上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

エ．当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 負債

### ①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ④長期借入金

固定金利建ての長期借入金については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 491,144         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金            | 2,124,855    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金         | 2,722,750    | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券         | 50,000       | —                   | 100,000              | —            |
| その他有価証券のうち満期があるもの |              |                     |                      |              |
| (1) 債券 (社債)       | 30,000       | 50,000              | 50,000               | 200,000      |
| (2) その他           | —            | —                   | —                    | —            |
| 合計                | 4,927,605    | 50,000              | 150,000              | 200,000      |

(注) 4. 借入金の返済予定

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 80,000       | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 175,488      | 176,160             | 176,160             | 176,160             | 176,160             | 341,544     |
| 合計    | 255,488      | 176,160             | 176,160             | 176,160             | 176,160             | 341,544     |

6. 1株当たり情報に関する注記

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額  | 1,678円95銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 48円14銭    |

(注) 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

7. その他の注記

企業結合に関する注記

株式取得による子会社化

①企業結合の概要

ア. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Care Vietnam Joint Stock Company

事業の内容 ビルメンテナンス事業

イ. 企業結合を行った主な理由

当社は、平成27年度よりスタートいたしました第6次中期経営計画においてグローバル事業への挑戦を掲げ、平成27年10月2日に香港のビルメンテナンス会社であるRazor Glory Building Maintenance Ltd. (以下、R G社)の全株式を取得し子会社化しました。

そしてこの度、アジア地区においてさらなるグローバル展開を図るべく、ベトナムへ進出することといたしました。同国のビルメンテナンス市場につきましては、成長著しい経済環境に伴う不動産市場の好況に後押しされた今後の大きな成長・飛躍が期待できる分野であります。

Care Vietnam Joint Stock Company (以下、C V社)は清掃業務を軸としてすでにホーチミンを中心に強固な営業基盤を有し、直近においてはハノイ、ダナンを加えたベトナム三大都市に進出するなど積極的な業容拡大を図り、順調に業績推移する同国有数のビルメンテナンス会社であります。

また当社は、外国人技能実習制度を活用し、平成28年11月2日付にてベトナムより技能実習生13名を迎え入れました。当社の技術及びホスピタリティを3年間かけて習得していただき、帰国後はC V社を受け皿とした雇用の継続も視野に入れ、さらに今後はC V社を介した企業単独型の技能実習生受入体制の構築も目指してまいります。

なお当社におきましては、今後R G社・C V社との連携を深め、香港及びベトナムとの3ヶ国体制を強化するとともに、東南アジア地区においてさらなる展開を目指してまいります。

## ウ. 企業結合日

平成29年4月4日（株式取得日）

平成29年4月1日（みなし取得日）

## エ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## オ. 結合後企業の名称

変更はありません。

## カ. 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 70%

## キ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## ②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日まで

## ③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |           |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 744,846千円 |
|-------|--------|-----------|

|      |           |
|------|-----------|
| 取得原価 | 744,846千円 |
|------|-----------|

## ④主要な取得関連費用の内容および金額

|            |          |
|------------|----------|
| アドバイザリー費用等 | 46,315千円 |
|------------|----------|

## ⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## ア. 発生したのれんの金額

673,938千円

## イ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ウ. 償却方法および償却期間

8年間にわたる均等償却

## ⑥企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 192,421千円 |
|------|-----------|

|      |          |
|------|----------|
| 固定資産 | 43,496千円 |
|------|----------|

|      |           |
|------|-----------|
| 資産合計 | 235,918千円 |
|------|-----------|

|      |           |
|------|-----------|
| 流動負債 | 134,622千円 |
|------|-----------|

|      |     |
|------|-----|
| 固定負債 | －千円 |
|------|-----|

|      |           |
|------|-----------|
| 負債合計 | 134,622千円 |
|------|-----------|

## ⑦企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得企業の将来の業績度合いに応じて追加で支払いを行う契約となっております。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      |  | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|----------|--|------------|---------------|------------|
| 資 産 の 部  |  |            | 負 債 の 部       |            |
| 流 動 資 産  |  | 4,596,948  | 流 動 負 債       | 2,995,360  |
| 現金及び預金   |  | 1,776,287  | 買掛金           | 783,509    |
| 有価証券     |  | 2,372,250  | 短期借入金         | 80,000     |
| 商貯金      |  | 217,034    | 1年内返済予定の長期借入金 | 154,992    |
| 前払費用     |  | 7,476      | 未払金           | 64,924     |
| 繰延税金資産   |  | 40,604     | 未払費用          | 250,663    |
| 未収金      |  | 27,187     | 未払法人税等        | 892,369    |
| その他の当座金  |  | 103,980    | 未払消費税等        | 97,435     |
| 固定資産     |  | 2,601      | 前受り金          | 226,913    |
| 有形固定資産   |  | 52,977     | 預り金           | 20,584     |
| 建物       |  | △850       | 賞与引当金         | 122,056    |
| 構築物      |  | 8,141,267  | その他の引当金       | 222,800    |
| 機械及び装置   |  | 2,995,890  | 固定負債          | 79,111     |
| 車両運搬具    |  | 946,461    | 長期借入金         | 1,422,380  |
| 工具器具備品   |  | 53,604     | 長期未払金         | 869,784    |
| 土地       |  | 483,626    | 預り保証金         | 22,590     |
| 無形固定資産   |  | 20,522     | 退職給付引当金       | 29,880     |
| 借入金      |  | 125,686    | 役員退職慰労引当金     | 62,613     |
| ソフトウエア   |  | 1,365,989  | 繰延税金負債        | 270,911    |
| その他の資産   |  | 94,053     | 繰延税金負債        | 150,231    |
| 投資有価証券   |  | 16,380     | 繰延税金負債        | 16,369     |
| 関係会社株式   |  | 73,048     | 負債合計          | 4,417,741  |
| 関係会社出資金  |  | 4,625      | 純 資 産 の 部     |            |
| 従業員長期貸付金 |  | 5,051,323  | 株 主 資 本       | 7,819,637  |
| 長期前払費用   |  | 2,579,379  | 資本剰余金         | 822,300    |
| 差入保証金    |  | 1,038,220  | 資本準備金         | 877,258    |
| 退職積立資産   |  | 1,250      | 利益剰余金         | 877,258    |
| 保険積立資産   |  | 23,765     | 利益準備金         | 6,434,671  |
| 繰上積立資産   |  | 15,666     | 利益準備金         | 70,905     |
| 繰上積立資産   |  | 2,120      | その他の利益剰余金     | 6,363,765  |
| 繰上積立資産   |  | 93,224     | 特別償却準備金       | 131,441    |
| 繰上積立資産   |  | 248,791    | 別途積立金         | 4,145,000  |
| 繰上積立資産   |  | 898,777    | 繰越利益剰余金       | 2,087,324  |
| 繰上積立資産   |  | 39,279     | 自己株式          | △314,592   |
| 繰上積立資産   |  | 112,358    | 評価・換算差額等      | 500,837    |
| 繰上積立資産   |  | 3,043      | その他有価証券評価差額金  | 500,837    |
| 繰上積立資産   |  | △4,555     | 純 資 産 合 計     | 8,320,474  |
| 資産合計     |  | 12,738,216 | 負債・純資産合計      | 12,738,216 |

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目           |              |             |             |                                      |                            |   |   | 金 額    |            |
|---------------|--------------|-------------|-------------|--------------------------------------|----------------------------|---|---|--------|------------|
| 売上<br>販売<br>営 | 売上<br>費<br>業 | 上<br>及<br>業 | 上<br>び<br>業 | 原<br>総<br>一<br>般<br>管<br>理<br>利<br>益 | 高<br>価<br>利<br>費<br>利<br>益 | 益 | 息 | 1,038  | 21,888,173 |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 受有受受保そ     |
| 営             | 業            | 業           | 外           | 費                                    | 用                          | 利 | 息 | 13,803 | 2,695,009  |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 支支為雑そ経     |
| 特             | 別            | 資           | 有           | 価                                    | 証                          | 券 | 売 | 却      | 248,794    |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 固投投ゴ       |
| 特             | 別            | 資           | 有           | 価                                    | 証                          | 券 | 売 | 却      | 4,652      |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 固投投ゴ       |
| 税             | 引            | 前           | 当           | 期                                    | 純                          | 利 | 益 | 損      | 14,678     |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税人       |
| 法             | 人            | 税           | 税           | 等                                    | 調                          | 整 | 業 | 税      | 1,085      |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |
| 当             | 期            | 純           | 利           | 益                                    | 益                          | 益 | 益 | 益      | 347,888    |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |
| 法             | 人            | 税           | 税           | 等                                    | 調                          | 整 | 業 | 税      | 12,980     |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |
| 当             | 期            | 純           | 利           | 益                                    | 益                          | 益 | 益 | 益      | 4,240      |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |
| 法             | 人            | 税           | 税           | 等                                    | 調                          | 整 | 業 | 税      | 2,202      |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |
| 当             | 期            | 純           | 利           | 益                                    | 益                          | 益 | 益 | 益      | 413,600    |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |
| 法             | 人            | 税           | 税           | 等                                    | 調                          | 整 | 業 | 税      | 138,587    |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |
| 当             | 期            | 純           | 利           | 益                                    | 益                          | 益 | 益 | 益      | 267,628    |
|               |              |             |             |                                      |                            |   |   |        | 法人税        |

# 株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から  
平成30年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |        |          |           |           |           |          |           |
|-------------------------|---------|---------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金  |          |           |           |           | 自己株式     | 株主資本合計    |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           |           | 利益剰余金合計   |          |           |
|                         |         |         |        | 特別償却準備金  | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |          |           |
| 当期首残高                   | 822,300 | 877,258 | 70,905 | 164,206  | 4,145,000 | 1,887,642 | 6,267,754 | △314,545 | 7,652,767 |
| 当期変動額                   |         |         |        |          |           |           |           |          |           |
| 剰余金の配当                  |         |         |        |          |           | △100,712  | △100,712  |          | △100,712  |
| 当期純利益                   |         |         |        |          |           | 267,628   | 267,628   |          | 267,628   |
| 特別償却準備金の取崩              |         |         |        | △32,765  |           | 32,765    | －         |          | －         |
| 自己株式の取得                 |         |         |        |          |           |           |           | △46      | △46       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |        |          |           |           |           |          |           |
| 当期変動額合計                 | －       | －       | －      | △32,765  | －         | 199,682   | 166,916   | △46      | 166,869   |
| 当期末残高                   | 822,300 | 877,258 | 70,905 | 131,441  | 4,145,000 | 2,087,324 | 6,434,671 | △314,592 | 7,819,637 |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 344,483      | 344,483    | 7,997,251 |
| 当期変動額                   |              |            |           |
| 剰余金の配当                  |              |            | △100,712  |
| 当期純利益                   |              |            | 267,628   |
| 特別償却準備金の取崩              |              |            | －         |
| 自己株式の取得                 |              |            | △46       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 156,353      | 156,353    | 156,353   |
| 当期変動額合計                 | 156,353      | 156,353    | 323,223   |
| 当期末残高                   | 500,837      | 500,837    | 8,320,474 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

##### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ウ. その他有価証券

・時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア. 商品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

##### イ. 貯蔵品

倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 15～20年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5～6年

工具器具備品 2～20年

##### ② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記  
該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

|                                                                                                   |             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                | 2,433,515千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務                                                                               |             |
| 短期金銭債権                                                                                            | 33,924千円    |
| 短期金銭債務                                                                                            | 24,860千円    |
| (3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |             |
| シンジケートローン極度額の総額                                                                                   | 800,000千円   |
| 借入実行残高                                                                                            | 40,000千円    |
| 差引未実行残高                                                                                           | 760,000千円   |

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 306,657千円 |
| 土地 | 243,038千円 |
| 計  | 549,696千円 |

② 担保に係る債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 32,000千円    |
| 長期借入金 | 1,024,776千円 |
| 計     | 1,056,776千円 |

(5) 保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                |           |
|----------------|-----------|
| 共愛エンジニアリング株式会社 | 196,896千円 |
| 計              | 196,896千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 7,805千円   |
| 営業費用       | 131,759千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 41,394千円  |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 事 業 年 度 期 首 の<br>株 式 数 ( 千 株 ) | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数 ( 千 株 ) | 当 事 業 年 度<br>減 少 株 式 数 ( 千 株 ) | 当 事 業 年 度 末 の<br>株 式 数 ( 千 株 ) |
|-----------|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 普 通 株 式   | 334                              | 0                              | —                              | 334                            |

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ① 流動資産

##### 繰延税金資産（流動）

|       |          |
|-------|----------|
| 未払事業税 | 18,811千円 |
|-------|----------|

|       |          |
|-------|----------|
| 賞与引当金 | 67,954千円 |
|-------|----------|

|     |          |
|-----|----------|
| その他 | 18,016千円 |
|-----|----------|

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産合計 | 104,781千円 |
|----------|-----------|

##### 繰延税金負債（流動）

|              |       |
|--------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | 801千円 |
|--------------|-------|

|          |       |
|----------|-------|
| 繰延税金負債合計 | 801千円 |
|----------|-------|

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）純額 | 103,980千円 |
|--------------|-----------|

#### ② 固定負債

##### 繰延税金資産（固定）

|         |          |
|---------|----------|
| 退職給付引当金 | 19,097千円 |
|---------|----------|

|           |          |
|-----------|----------|
| 役員退職慰労引当金 | 82,627千円 |
|-----------|----------|

|           |          |
|-----------|----------|
| 投資有価証券評価損 | 10,027千円 |
|-----------|----------|

|           |          |
|-----------|----------|
| ゴルフ会員権評価損 | 40,942千円 |
|-----------|----------|

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 15,107千円 |
|--------------|----------|

|           |          |
|-----------|----------|
| 関係会社株式評価損 | 52,654千円 |
|-----------|----------|

|     |          |
|-----|----------|
| その他 | 34,769千円 |
|-----|----------|

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産小計 | 255,226千円 |
|----------|-----------|

|        |            |
|--------|------------|
| 評価性引当額 | △111,675千円 |
|--------|------------|

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産合計 | 143,551千円 |
|----------|-----------|

##### 繰延税金負債（固定）

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 236,100千円 |
|--------------|-----------|

|         |          |
|---------|----------|
| 特別償却準備金 | 57,682千円 |
|---------|----------|

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金負債合計 | 293,783千円 |
|----------|-----------|

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金負債（固定）純額 | 150,231千円 |
|--------------|-----------|

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 30.7% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.7   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.3  |
| 住民税均等割等              | 4.5   |
| 評価性引当額の増減            | △1.4  |
| その他                  | 0.1   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 35.3% |

7. 1 株当たり情報に関する注記

|               |           |
|---------------|-----------|
| ① 1 株当たり純資産額  | 1,652円35銭 |
| ② 1 株当たり当期純利益 | 53円15銭    |

(注) 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

大成株式会社  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田修二 印  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 富田昌樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

大成株式会社  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二 印  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会・経営会議その他重要な会議に出席し、取締役、監査室その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人コスモスの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人コスモスの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月28日

大 成 株 式 会 社 監 査 役 会

|               |         |   |
|---------------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役     | 古 田 哲 夫 | Ⓔ |
| 常 勤 監 査 役     | 石 原 鉦 司 | Ⓔ |
| 監 査 役 (社外監査役) | 佐 久 間 紀 | Ⓔ |
| 監 査 役 (社外監査役) | 伊 藤 信 行 | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案しながら、安定的な配当水準を維持することとし、次のとおり1株につき10円といたしたいと存じます。

なお、これにより中間配当金10円と合わせ当期の株主配当金は1株につき20円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、50,355,550円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

ビルメンテナンス業務の付加価値向上を目的として、ビルオーナーおよび入居テナントへインターネットプラットフォームを活用した新サービスを提供するため、およびビルメンテナンス業界の人手不足解消を目的として、当社がこれまでに蓄積した技能実習生の選定プロセスおよび教育ノウハウを活用して同業企業に対して有償サポートするため、現行定款第2条の事業目的を追加するものであります。

これに伴い、現行第20号を繰下げるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

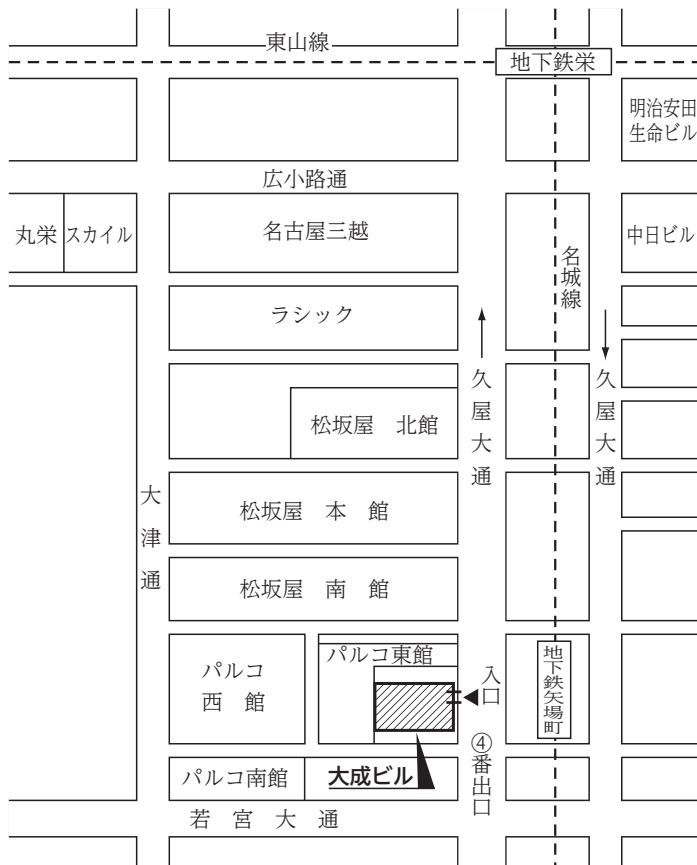
(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1)～(19) (条文省略)</p> <p>[新 設]</p> <p>(20) 上記に付帯する一切の業務</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1)～(19) (現行どおり)</p> <p><u>(20) インターネットサービスの企画およびその運営管理に関する業務</u></p> <p><u>(21) 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく技能実習制度を活用した外国人技能実習生の受入れ支援に関する事業</u></p> <p><u>(22) 上記に付帯する一切の業務</u></p> |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 名古屋市中区栄三丁目31番12号（大成ビル）  
当社 8階大会議室



◎交通機関 地下鉄名城線「矢場町」駅下車（4番出口）

◎株主総会会場には駐車場の用意がありません。